2027年３月期　中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　コンピュータマインド株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2452　　ＵＲＬ　https://www.cmind.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　竹内　次郎
問合せ先責任者　(役職名)　取締役　　(氏名)　小木曽　有夏　　(TEL)044(856)9922

中間発行者情報提出予定日　2026年12月25日　　配当開始予定日　　ー
中間決算補足説明資料作成の有無　　：無
中間決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期中間期の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　(%表示は、対前年中間期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	189	27.8	14	ー	13	ー	9	ー
2026年３月期中間期	148	△14.0	△20	ー	△19	ー	△16	ー

（注）　中間包括利益　　2027年３月期中間期　10百万円（ー%）　　2026年３月期中間期　△15百万円（ー%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	21.42	ー
2026年３月期中間期	△37.01	ー

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、また、2026年３月期中間期は１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	278	160	57.6	358.63
2026年３月期	275	150	54.6	335.89

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　160百万円　　2026年３月期　150百万円

（３）連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2027年３月期中間期	32	△3	△9	134
2026年３月期中間期	△20	△4	19	125

２．配当の状況

	年間配当金			配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年３月期	0.00	0.00	0.00	ー	ー	ー
2027年３月期	0.00			ー	ー	ー
2027年３月期(予想)		4.00	4.00		18.3	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	367	6.6	15	―	14	―	9	―	21.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ：無

新規 ―社 （社名） ― 除外 ―社 （社名） ―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無

② ①以外の会計方針の変更 ：無

③ 会計上の見積りの変更 ：無

④ 修正再表示 ：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	450,000株	2026年３月期	450,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,500株	2026年３月期	2,500株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	447,500株	2026年３月期中間期	447,500株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となっております。一方で、物価上昇の継続や為替変動、海外経済の動向等による影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、業務効率化や競争力強化を目的とした企業のデジタル化への取り組みが継続しており、IT投資需要は底堅く推移しております。また、AXをはじめとする先端技術の導入、サイバーセキュリティ対策の強化等、企業活動を支えるITサービスへのニーズは引き続き高い状況にあります。

このような市場環境・経営環境の中で、当社グループでは、既存事業における安定的な受注の確保に努めるとともに、新規案件の獲得及び新たな事業領域の開拓を進めてまいりました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は189,507千円（前年同期比27.8%増加）、営業利益は14,162千円（前年同期は営業損失20,105千円）、経常利益は13,866千円（同経常損失19,610千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は9,586千円（同親会社株主に帰属する中間純損失16,563千円）となりました。

今後も、既存事業の収益基盤の強化と新たな顧客及び事業領域の開拓を進め、持続的な成長を目指してまいります。

セグメント別の業績は次の通りであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「IT関連事業」及び「先端技術活用事業」の区分から「IT関連事業」及び「地域活性化事業」の区分に変更しております。詳細は（セグメント情報）の「② 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(IT関連事業)

売上高は169,832千円（前年同期比28.0%増加）、セグメント利益は48,023千円（同70.1%増加）となりました。

(地域活性化事業)

売上高は19,674千円（前年同期比25.7%増加）、セグメント損失は177千円（前年同期はセグメント損失2,807千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は191,997千円で、前連結会計年度末に比べ1,218千円減少しております。売掛金及び契約資産の減少18,205千円、現金及び預金の増加19,426千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は86,578千円で、前連結会計年度末に比べ4,416千円増加しております。保険積立金の増加3,729千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は67,426千円で、前連結会計年度末に比べ2,359千円増加しております。未払法人税等の増加5,062千円、買掛金の減少3,837千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は50,665千円で、前連結会計年度末に比べ9,336千円減少しております。長期借入金の減少9,336千円がその変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は160,484千円で、前連結会計年度末に比べて10,174千円増加しております。親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加9,586千円が主な変動要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は134,730千円（前連結会計年度末比19,426千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は32,512千円（前年同期は20,757千円の使用）となりました。主な増加要因は売上債権の減少額18,205千円、税金等調整前中間純利益13,866千円等、主な減少要因は仕入債務の減少額3,837千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,749千円（前年同期は4,163千円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9,336千円（前年同期は19,610千円の獲得）となりました。減少要因は長期借入金の返済による支出9,336千円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期における通期連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表した「2026年３月期　決算短信［日本基準］（連結）」に記載の2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）に変更はありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

３．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,304	139,730
売掛金及び契約資産	67,206	49,000
その他	5,704	3,265
流動資産合計	193,215	191,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,490	3,490
機械装置及び運搬具	61,977	61,977
その他	4,561	4,561
減価償却累計額及び減損損失累計額	△68,778	△68,970
有形固定資産合計	1,251	1,059
無形固定資産		
のれん	876	－
その他	358	358
無形固定資産合計	1,235	358
投資その他の資産		
投資有価証券	10,229	11,125
繰延税金資産	4,432	5,270
保険積立金	58,897	62,627
その他	6,116	6,136
投資その他の資産合計	79,676	85,160
固定資産合計	82,162	86,578
資産合計	275,378	278,576

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,327	8,490
１年内返済予定の長期借入金	18,672	18,672
未払費用	18,738	19,162
未払法人税等	340	5,402
未払消費税等	7,378	8,023
賞与引当金	5,122	5,842
その他	2,486	1,832
流動負債合計	65,066	67,426
固定負債		
長期借入金	58,084	48,748
その他	1,917	1,917
固定負債合計	60,001	50,665
負債合計	125,067	118,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	98,125	107,711
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	146,875	156,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,435	4,023
その他の包括利益累計額合計	3,435	4,023
純資産合計	150,310	160,484
負債純資産合計	275,378	278,576

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	148,328	189,507
売上原価	112,626	120,054
売上総利益	35,702	69,452
販売費及び一般管理費	55,807	55,289
営業利益又は営業損失（△）	△20,105	14,162
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	164
助成金収入	375	－
消費税差額	355	0
その他	9	32
営業外収益合計	832	197
営業外費用		
支払利息	337	493
営業外費用合計	337	493
経常利益又は経常損失（△）	△19,610	13,866
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△19,610	13,866
法人税、住民税及び事業税	305	5,427
法人税等調整額	△3,352	△1,147
法人税等合計	△3,047	4,280
中間純利益又は中間純損失（△）	△16,563	9,586
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△16,563	9,586

② 中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△16,563	9,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	734	587
その他の包括利益合計	734	587
中間包括利益	△15,828	10,174
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△15,828	10,174

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△19,610	13,866
減価償却費	3,063	192
のれん償却額	1,315	876
受取利息及び受取配当金	△92	△164
支払利息	337	493
売上債権の増減額（△は増加）	△1,282	18,205
仕入債務の増減額（△は減少）	△26	△3,837
未払消費税等の増減額（△は減少）	892	645
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,870	720
その他	3,379	△1,006
小計	△17,894	29,991
利息及び配当金の受取額	92	164
利息の支払額	△337	△493
法人税等の支払額	△2,618	△340
法人税等の還付額	－	3,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,757	32,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△519	－
その他	△3,644	△3,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,163	△3,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	－
長期借入金の返済による支出	△26,586	△9,336
配当金の支払額	△3,803	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,610	△9,336
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,311	19,426
現金及び現金同等物の期首残高	130,520	115,304
現金及び現金同等物の中間期末残高	125,208	134,730

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は、「IT関連事業」及び「地域活性化事業」の２つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下の通りであります。

セグメント区分	属するサービスの内容
IT関連事業	新聞開発業務、組版開発業務、防災開発業務、大手紙運用支援業務、地方紙運用支援業務、日本語資源開発業務、システム営業業務
地域活性化事業	パソコン教室運営業務、マリン・レジャー業務、広報（CSR活動）業務

② 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営資源の配分を最適化し、収益力の一層の向上を図るため、また、地域貢献の方針をより明確化するため、当社グループ内において組織変更を行っております。これに伴い、報告セグメントを従来の「IT関連事業」及び「先端技術活用事業」の区分から「IT関連事業」及び「地域活性化事業」の区分に変更するとともに、従来の「IT関連事業」に含めていたパソコン教室運営業務等の一部業務を「地域活性化事業」に含める一方、従来の「先端技術活用事業」に含めていた防災開発業務等の一部業務を「IT関連事業」含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

④ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結財務諸表計上額（注２）
	IT関連事業	地域活性化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	132,672	15,656	148,328	－	148,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	132,672	15,656	148,328	－	148,328
セグメント利益又は損失（△）	28,237	△2,807	25,429	△45,534	△20,105

（注１）　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です

（注２）　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結財務諸表計上額（注２）
	IT関連事業	地域活性化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	169,832	19,674	189,507	－	189,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	169,832	19,674	189,507	－	189,507
セグメント利益又は損失（△）	48,023	△177	47,845	△33,683	14,162

（注１）　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（注２）　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っています。